

「JICA アフリカ・ホームタウン」構想にかかる JICA 理事長記者会見（要旨）

発言者	発言内容
司会	理事長の田中より、冒頭ご挨拶をさせていただきます。よろしくお願いいたします。
田中理事長	<p>JICA 国際協力機構理事長の田中明彦でございます。本日は急な呼びかけにもかかわらずお集まりいただきましてありがとうございます。本日は本年 8 月の第 9 回アフリカ開発会議「TICAD9」のテーマ別イベントで JICA が発表をしまして、アフリカ・ホームタウン構想に関してご説明いたします。この構想は、日本国内の 4 市をそれぞれアフリカ 4 カ国のホームタウンとして認定し、各種の交流事業を通じて、各国と日本の地方自治体との交流を図ることを目的とした取り組みとして発表いたしました。また、もともと本件構想のもとでは、国内自治体、アフリカ関係国及び JICA との間で交流事業を調整・実施、調整しながら実施していくことを想定しておりましたが、その具体的な内容については、今後決定されるということになっておりました。しかしながら、国外での誤った報道などをきっかけに、誤解に基づく反応が広がり、また、ホームタウンという名称に加えて、JICA が自治体をホームタウンとして認定するという、この構想のあり方そのものについて、国内でさらに誤解と混乱を招きました。その結果、4 つの自治体に過大な負担が生ずる結果となってしまったと考えております。このような事態に至ったことについては、関係自治体の皆様に対し、この場を借りて改めてお詫び申し上げたいと思っております。JICA としては、このような現状を重く受け止め、関係者の皆様方との協議を踏まえ、今般、アフリカ・ホームタウン構想については、これを撤回することにいたしました。他方、アフリカ地域を含む諸外国との間で国際交流を促進することは、引き続き大変重要だと考えております。JICA としては、アフリカ・ホームタウン構想を撤回した上で、今後も国際交流を促進する取り組みを支援していく考えであります。その上で、JICA としては、これまでも移民を促進するための取り組みを行ってきておりませんし、今後行う考えはないということを改めて、この機会に明確にお伝えたいと思っております。今後も、JICA の取り組みについて、国民の皆様に対して丁寧な説明に努めていく考えであります。また、JICA の事業に伴う外国人の入国及び滞在に関しては、これまでどおり、JICA としてきめ細やかな管理体制をとっていく所存です。そしてまた、本件に関して不明な点があれば、関係自治体ではなく、JICA に、照会していただきますようお願い申し上げます。以上、私からの冒頭発言でございました。</p>
テレビ朝日 所村記者	<p>テレビ朝日の報道ステーションの所村と申します。本日はありがとうございます。誤解という言葉を繰り返しおっしゃっていたと思うんですが、この誤解からの混乱、そしてまた抗議などから、こういったせつかく準備していた事業を撤回されるのは異例の判断かと思われまます。白紙の撤回に至った最大の理由というのはどこにあるのでしょうか。</p> <p>あと、ホームタウン事業という名称を変更するなど、また誤った情報が出ているのであれば、その情報を正していくという手段もあったと思うんですが、その中で撤回を選ばれた理由についてお聞かせいただきたいです。</p>
田中理事長	<p>先ほど申し上げましたように、もともとこの件については、外国での誤った報道、あるいは外国政府の誤った発表をきっかけに誤解が広まって、それで関係自治体にも、大変な問い合わせが出されたわけでありまして。それで、私ども、JICA にしても外務省にしても、その誤解を正すための措置は、この問題起きてから直ちに行ってきたつもりであります。しかしながら、なかなか混乱が収まらない、そして関係地方自治体の日常業務にも影響を与えるような状況が生まれているということに鑑み、私どもとしては、このホームタウンの構想というこの名前も含めて撤回するというにいたしましたわけでありまして。</p>

	<p>そしてその背景としますと、本来この構想が目指していたのは、日本の地方自治体と、アフリカの諸国との間の、和やかで、私の考えからすれば、お互いが有益な交流ができるということ、狙ってたわけですが、一旦このような混乱が始まってみると、そのような有益な形の交流というのをやる環境が損なわれてきつつある。ですから、私どもとしてみても、この構想をして、今後さらに関係自治体その他と協議しつつ、有益で、楽しい国際交流ができるという状況を作り出していきたい。そういうことで今回、この構想を撤回するというふうにしたわけでありませう。</p>
<p>テレビ朝日 所村記者</p>	<p>もう一問、よろしいですか。国際交流というのは非常に意義あることですし、白紙撤回に至ったというのは難しい判断だと思んですが、SNS 上など、ネットを見ていると、JICA に勝ったというような発言なども見られるんですが、これについてはどのように受け止められていますか。</p>
<p>田中理事長</p>	<p>私ども先ほど申し上げましたように、撤回したわけですが、国際交流の事業については、今後も積極的に進めていくということをお先ほど申し上げた次第です。私どもが誤った見解に屈したということではないと思っております。</p>
<p>NHK 川村記者</p>	<p>NHK の川村と申します。先ほどの質問とかぶってしまう部分もあるんですが、自治体への負担が大きかったということと、交流ができる環境が損なわれてしまうから、今回撤回になったということだったと思うんですが、今回、その誤った情報をきっかけに、本来やるべきはずだった事業ができなくなってしまって、こういう前例ができたことによって、また同じことが起こってしまうんじゃないかっていう懸念を持たれている方も中にはいるかと思うんですが、そういった方々にはどのようにご説明されますでしょうか。</p>
<p>田中理事長</p>	<p>はい。先ほど申し上げましたように、今回この構想でもって、TICAD9 という場を以って始めるということをやったわけですが。そしてその後、今後中身を詰めていくという形にしてたんですが、今から振り返ってみると、その誤解混乱を助長させる背景としてみると、そのような、将来にわたって考えながら進めていくというやり方には、リスクがあったんだなということを今考えています。ですから、今後の事業の進め方については、やはり関係自治体や、相手国の政府や都市・団体等々、具体的な中身についても、しっかりとさせた上で、積極的な取り組みを進めていくのがいいかなというふうには思っております。</p>
<p>東京新聞 松島記者</p>	<p>東京新聞の松島と申します。よろしくお願ひします。今回、ホームタウン事業という名前では、私の認識では初めてだったかと思うんですが、アフリカ諸国以外で、こういった中身として同じものとして交流しているものってというのは、他にはあるのでしょうか。</p>
<p>田中理事長</p>	<p>こういう名前をつけてやる事業っていうのは、他の地域ではやっていません。</p>
<p>東京新聞 松島記者</p>	<p>中身の話を伺っています。中身として、同様のものがあって、今回アフリカでは撤回して、でも他の諸国では撤回しないっていう、その理由の違いっていうのはどういったところにあるのでしょうか。</p>
<p>田中理事長</p>	<p>JICA が行っております国際交流を支援する事業というのは、多岐にわたっております。地方自治体が、いろいろな地域で交流事業を進めるというようなこと、その地方自治体が持っている知見を使って開発協力を携わるといったようなことで、草の根技術協力というような仕組みはやっております。これは、これまででも着実に進めておりますし、今後も様々な事業がございますから、これはしっかりと進めてまいりたいというふうには、思っております。</p>

東京新聞 松島記者	ありがとうございます。もう一問、参院選以降ですね、排外主義と言いますか、そういった、外国を排するという、流れが強まっているようなものが顕著に見えるなど思っていて、今回のそのホームタウン事業の撤回と言いますか、その反発というの、そういったものの一環として見ることもできるかなと思うんです。先ほど田中理事長が、諸外国と国際協力をするのは非常に大切だと考えているというふうにおっしゃられていましたが、そういった考えの中で、こういう流れが強まっていることに対する、田中理事長として、昨今の流れに対するこの懸念というものが、お考えとしてあれば、お聞かせいただいてもよろしいでしょうか。
田中理事長	日本は民主主義国ですから、どなたがどういう意見をおっしゃるのも、これは自由だと思います。JICA の使命は、日本国政府の方針に従って、日本国政府の法の枠組みの中で国際交流を進めていくというのが使命であります。JICA というのは JICA 法という国際協力機構法という法律によって、独立行政法人としての任務が決まっておりますので、私どもとしては、この JICA 法もとの任務、そして外務省等が中期目標というのを定めていますし、それに基づいて私どもの中期計画というのを実施しているわけで、その中に外国と地方自治体、日本の草の根レベルの交流、それから日本における外国人との共生社会の実施、それへの支援というものは含まれておりますので、これは世の中で様々な意見を出される中でも、私どもの使命ですから、着実に実施してまいります。
西日本新聞社 山口記者	西日本新聞社の山口と申します。よろしくお願ひします。先ほど、今となつてはこの事業の中身をもう少し詰めてから進めるべきだったということをおっしゃったと思いますが、その元になった海外メディアの誤った報道であったりとか、海外メディアの、海外政府の誤解ですとか、これについて、今、JICA として、もう少し十分な説明が必要だったとか、先ほどの事業の話のところですけど、拙速だったっていうような理解があるのかということをお伺いできれば。
田中理事長	結果的に混乱を生み出したわけですから、後から考えると、もう少し違うやり方をした方が良かったかなという面はありますが、企画している段階では、私どもはこれは別に拙速だというようなことを考えたわけではないわけです。ただ、教訓としてみれば、やはり、我々の行う事業について、それをしっかりと外国の方々にも、説明し、そして先方政府にも充分理解していただき、そして中身を、正確に伝えることに今後は努めていくというのが大事だと思っております。
西日本新聞社 山口記者	もう一問だけ、JICA の本部の前で、かなり抗議のようなこともあったかと思うのですが、率直にどんなふうにお受け止めになられましたか、こういった混乱も含めて。
田中理事長	私の個人的な見解でございますが、日本は民主主義国でございますから、様々な意見を持つ人がいるんだというふうには私は思いました。
共同通信 比嘉記者	共同通信の比嘉と申しますよろしくお願ひいたします、ホームタウン構想の中で、事業を後ほど詰めていこうということがあったと思うんですが、現時点で撤回の前に具体的なイベントや、あるいはその受け入れであったりとか、そういった既にもう予定が決まっていた事業というのがあるのか、というのを教えていただきたいのと、それから撤回されるということですけども、ホームタウンに認定した自治体や、それからその各国へのご説明というのはいかにどのようにされたのか教えていただければと思います。
田中理事長	まず、自治体や関係国については、これまで事前にご相談申し上げて、アフリカの 4 カ国に対してもご説明を申し上げて、今回の私どもの措置についてはご理解をいただいたというふうには思っております。

安藤理事	はい。このホームタウン構想を立ち上げてから始めるものについては決まったものはございませんでした。
朝日新聞 太田記者	朝日新聞の太田と申します。今回撤回という判断に至ったということで、先ほど田中理事長がおっしゃるように苦渋の判断だったんであらうとご推察するんですけども、ただ、こういった反移民なり、そういった主張をすれば政策を覆させることができるというですね、結果的に誤ったメッセージに今回の撤回という判断がなってしまったのではないかという懸念もあるのですが、これを続けるという判断は、難しかったんでしょうか。
田中理事長	先ほど少し申し上げたんですけども、私どもとしてみると、誤解に基づく混乱によって、それに私どもが屈したという意識は全くございません。ただですね、先ほど申し上げましたように、この構想というのは、そもそもが日本人と外国人との間で協力をして、有益な活動を行うと、いわば楽しい活動を行うというために構想したものであります。ですが、そのような有益な活動をこれから行うという環境が、整わない可能性というのを考えると、この混乱を招いた、この名前のホームタウン構想というのは、撤回した方が、今後、いろいろな関係者、地方自治体、様々なステークホルダーとともに、有益で、お互いに、楽しい活動を実現できるのではないかというふうに思っている次第であります。
産経新聞 内田記者	産経新聞の内田と申します。よろしく申し上げます。今回のこの問題、すごく稀有な経緯をたどったと思います。やっぱり出発点には、他国の政府の誤った声明ですとか、海外メディアの誤った報道っていうものがあつたわけですけども、一方で、それをうまく收拾するっていうことも大事だったんだろうと思うんです。さっき田中先生が、誤解を正すために直ちに措置を取ったということをおっしゃっていましたが、最初に21日にこの構想が出て、22日にナイジェリア政府の誤った声明が出て、JICAの方で訂正するような内容のリリースが出たのは25日でした。この間の経緯として、JICAとして、いつナイジェリア政府の誤った声明を認識されて、どこからどういった経緯で25日のリリースに至ったのかをお聞かせください。
安藤理事	組織の中で情報に接していたのは、24日日曜日からというところがございます。先方政府に申し入れる、それからメディアに申し入れるという、そういう行動は、どうしても平日の月曜日から動かざるを得なかったということで、月曜日に直ちに申し入れを行い、そして火曜日にはナイジェリア政府は訂正する声明を発表したという、そういう経緯を取っておりました。
産経新聞 内田記者	田中先生はナイジェリア政府に関して言えば、今回の対応は適当だったというふうにお考えになりますか。
田中理事長	今回、外務省も直ちにナイジェリア政府に抗議を申し入れて、そしてナイジェリア政府もそれに則って訂正していただいたので、日本の政府のとつた対応は、私はJICAにとってみると助かったなというふうに思います。やはり相手国政府ですから、政府に対してはやはりこちらの政府からお願いしていただくというのが一番望ましいのであって、JICAの事務所からいきなりというよりは、やはり政府対政府で対応していただくのがよかったと思っております。
朝日新聞 藤田編集委員	朝日新聞の藤田と申します。お疲れ様です。アメリカでもUSAIDが廃止されたりとか、途上国への支援とか、海外と交流するということに関しての、簡単に言うと無駄なお金を使っているんじゃないかという、国内の批判というか、非難というものが、割とネットの中で顕在化をしてきていると。そういう中でJICAへの風当たりも強くなっている中での、今回の事態だったと思うんですが、そういう事態に対して、JICAの役割について

	<p>て、どういう風に今後、説明なり広報なりですね、やっていこうと考えていらっしゃるのか。でも、やってもきりが無い限界みたいな苦しさを感じていらっしゃるのか、その辺率直なところ伺えますでしょうか。</p>
田中理事長	<p>はい、私は、日本全体における国際協力へのご理解や支持は、かなり広範なものがあると思っております。ただ、先ほど来申し上げましたように、様々なご意見があるというのは、これは民主主義国ですから仕方のないことだというふうに思っております。その中で私どもとしてみれば、実際に JICA の事業を着実に実行することにより、そして我々のパートナーの開発途上国における開発効果をしっかりと出していくということによって、国民の皆様のご理解をさらに深めていくように努力してまいりたいと思っている次第です。</p>
NHK 水野記者	<p>NHK のニュースウォッチ 9 の水野と申します。よろしくお願いたします。2 点お聞きしたいと思っています。まず一つ目が、国際社会の分断が深まる中で今回国際交流事業の撤回ということで、この結果がどんな意味を持つのか、どのように受け止めているのか、お聞かせいただければと思います。それから 2 つ目ですが、SNS とは切っても切れない状況が今後も続く中で、誤解を招かずに、今後も国際交流事業を続けていくためには、どういったことが必要と考えていらっしゃるか、お聞かせいただけると幸いです。お願いたします。</p>
田中理事長	<p>はい。今回の事態を国際社会全体の構図の中でどう位置づけるかというのはなかなか難しいテーマじゃないかなというふうに思っております。私は今回のホームタウンの発端になったのは TICAD9 という国際会議ですけれども、この TICAD9 という国際会議は現在の世界の中で言えば、分断ではなく、協調というものを大々的に促進するという狙った国際会議だったと思っております。ですから、TICAD9 全体についてみると、私は大変大きな成果を上げて、今の世界の中で、日本が協調をリードするための非常に重要な取り組みになったと思っております。ですから、そういうような構図の中で、今回、誤報・誤解に基づいてホームタウンの構想について混乱が広がったことは、私は大変遺憾なことだと思っております。</p> <p>また、現在のこの SNS がこれだけ普及している中で、どのように誤解や、誤情報等を防ぐかというのは、なかなか私どもとしても、これですべてうまくいくというような、解決策を持っているわけではありません。私どもとして見ると、できる限り正確で、丁寧な情報をしっかりと発信していくということだろうと思っておりますし、メディアにおいて、そのような情報を正確にお伝えいただくと大変ありがたいというふうに思っております。</p>
産経新聞 外崎記者	<p>産経新聞の外崎と申します。よろしくお願いたします。2 点お伺いたします。今回の 4 カ国に対して、どういった文言で誘ったのか、勧誘をしたのかということ、そして 2 点目として、勧誘の方法の中で、相手が誤解を生むような表現ですとか、そういったことがなかったのかという、その 2 点についてお伺いたします。</p>
安藤理事	<p>4 か国をどういうふうにしたのかですけれども、今回のホームタウンを認定するときに、国内でアフリカの国と交流を先進的にされている自治体をホームタウンとして認定をするということでしたので、そういう企画でございましたので、その相手の国となっている、国際交流の実績のある相手の国をそれぞれ選んだということになります。</p>
産経新聞 外崎記者	<p>選んだときに、どういった文言で勧誘をされたのでしょうか。</p>

安藤理事	説明するときの資料に今回のホームタウンの構想について国際交流をしっかり進めていくという内容が書いてございますけれども、ネットでもいろいろ言われた移民の促進とか特別なビザが出るとか、そういうようなことは一切そこでは述べられておりません。
産経新聞 外崎記者	誘うときには、相手側が誤解するようなことはなかったと。
安藤理事	はい、我々としてはそういうふうに確認をして、そういう認識でおります。
時事通信 千葉記者	時事通信の千葉と申します。よろしくお願ひします。すみません、お話の中であった国際交流を今後も促進する取り組みを支援されていくということですがけれども、具体的に何か今、そのホームタウンに代わるものとして考えていらっしゃるものがあるのか、そのあたりお願ひします。
田中理事長	先ほど来、申し上げてますように、JICA は地方自治体やその他様々な関係団体の事業を含めて常に国際協力の事業を実施しております。これを全部列挙して並べろっていうと、これから十分ぐらい喋ってずっと言わないとあれだと思ふんですけども、こういう今やっているものについては着実に実施してまいります。それから、新規の構想として、今回ここで取り上げたような、そのどこかの地方自治体を何らかの名前で認定して何かを行うということは予定していません。
東京新聞 松島記者	2 週目で東京新聞の松島です。自治体から今回の撤回の要望、撤回するように要望があったというか、そういうことはあるんでしょうか。
田中理事長	私ども自治体の皆さんと緊密に連絡を取らせていただいて、そして、現在の各自治体の状況はどういうことであるかということをおもとして伺ってきております。その過程で、私どもとしてみると、大変な混乱と負担が生じているというふうな認識に至って、その上で JICA としてこの構想を撤回するという判断になりました。
東京新聞 松島記者	自治体 4 市の方は撤回は望んでいたのか、それかそういった要望の意図の確認みたいなものを取ってはいるんでしょうか。
田中理事長	4 つの自治体に対しては、JICA から、この構想は JICA として撤回したいということをおもして申し上げて、そして全ての 4 市からご理解をいただきました。
産経新聞 外崎記者	すみません、産経新聞の外崎です。さっき私が行った質問の続きになってしまうんですけども、外務省の方からですね、ナイジェリア政府の方に訂正を申し入れをされて、そこからナイジェリア政府も、最初に出た誤った声明を撤回していましたけれども、なんでこんなわけのわからない声明を最初に出したのかっていう説明って、向こうの方からされたんでしょうか。
安藤理事	今、外務省の方からも問い合わせをいただいていると承知しておりますけれども、理由についての明確なご説明は今のところないということです。
西日本新聞 山口記者	2 周目で西日本新聞の山口と申します。理事長に伺うんですが、反対する方、多様な意見、民主主義だというふうにおっしゃるんですけども、そういった方にもできるだけ分かるように国際協力であったりとか、JICA の価値とか意義とかを改めて少し説明いただけますか。

<p>田中理事長</p>	<p>はい。これは私がいろいろなところで常々申し上げていることですが、日本という国は、世界とのつながりなしに繁栄や、そしてまた究極的に言うと、平和を維持することすら難しいような国だと私は思っております。日本が国際社会の中で信頼を獲得して生きていくということは大変重要なことで、そのためには世界各国と一貫した形で協力の実態を継続していくことが重要だと思っております。そして、これは開発協力大綱にもありますけれども、長期的、広い意味での日本にとっての国益に資する活動だと思っております。私どもは事業を進めておるわけで、そのような形でご理解いただけるのが望ましいというふうに思っております。私どもの活動というのは、日本人への信頼を獲得するための長期的な投資であるというふうに考えています。ですから、これを少しでも止めてしまうということは、長期的に日本人が世界の中で暮らしていくことを不自由にしてしまう可能性があるし、そしてまた、日本の民間企業が世界中で活躍するということを困難にさせることにつながるというふうに思っております。そういうことですので、そのためには私どもとしてみると、JICA のみが、国際交流をするというよりは、日本国内の様々な関係団体、地方自治体や NGO やいろいろな地域社会の皆さんと一緒に国際交流を進めていくということは、日本にとって長期的な国益にもつながるし、そしてまたそうやって交流することは、日本の地域社会にとっても役に立つ。最近では、様々な課題というのは、世界の中で共通な課題というのは非常に増えているわけで、外国で協力することが、そのまま、日本国内でも役に立つ、というようなことは最近かなり増えているというふうに思います。ですから、このようなメッセージをできる限り伝えて、できる限り多くの皆様のご理解を得たいというふうに思っております。</p>
<p>ジャパントائمズ 井上記者</p>	<p>ジャパントائمズの井上と申します。今回の撤回をめぐってですね、アフリカ各国からの反応等っていうのは何か現時点で伺っているところってありますか。</p>
<p>安藤理事</p>	<p>特段ですね、何か反論とかそういうもののコメントというものはいただいております。説明を受け入れていただいているというふうに承知しております。</p>
<p>司会</p>	<p>それでは他に質問ある方いらっしゃいますでしょうか。</p> <p>これでもよろしければ記者会見という形では終わらせていただければと思います。皆様、本日はお忙しい中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございました。それでは登壇者は退席させていただきます。以上をもちまして、記者会見を終了いたします。</p>